

一般質問

本定例会での一般質問は、3月14日から16日までの3日間行われ、21人の議員が、34項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することです。
一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

小林 充
議員

地域活性化策が急務であるが

商店会などと連携し市民との協働による地域活性化を図る



秋川駅北口

問 平成18年度施政方針について、「市民の暮らしをリードする産業都市をめざして」では、産業振興基本条例検討委員会や商工会、市民との協働で地域活性化を図るとある。日の出イオンモール出店やあきる野ICの初雁地区の商業誘致に伴い、秋川駅前や五日市駅

前商店街、その他の駅周辺商店街の生き残り、地域活性化策が急務であると考え。とりわけ、秋川駅北口においては駐車場が有料化となり、イオンモールや初雁地区にできるもの次第では空洞化してしまうのではと考える。行政としての考えや取り組みは。

環境経済部長
商店街を取巻く環境は、大型店の進出、消費者ニーズの変化、地域コミュニティ意識の希薄化など様々な要素が複合し厳しい状況である。市と商工会では、大型施設や商店街の状況を調査した。結果は、大型店出店の影響を一番受けるのは、競合する大型店であり、商店街としては、大型店からの波及効果としての集客に期待したが、効果が出ない現状である。また、商店街として必要なものは、個々の意識改革であり、いかにして魅力ある店づくりを行い、集客を図っていくかが課題とのことであった。市としては、補助事業等を有効活用し、夏祭り等のイベントを商店会などと連携し、市民との協働により地域活性化を図っていく。

保育園の運営委託による市の評価は

評価が認められたと認識している

村木 英幸
議員

問 指定管理者制度による民間の能力活力の導入について、以下の質問をする。
平成14年度に、西秋留保育園が公募プロポーザルにより、民間の社会福祉法人に運営委託された。評判がよいと聞けるが、市の評価は。

答 高齢者在宅サービスセンター3施設が、社会福祉協議会を指定管理者として運営委託されるが、経費についてはどのような取り決めをするのか。
社会福祉協議会本体は、介護保険サービスを止めるのか。
最小の経費で市民福祉が向上する施策は。

答 子育て支援・児童担当参事 零歳児保育、延長保育、休日保育、障害児保育などの保育サービスの充実に向けた取り組みが行われており、在園児・卒園児の保護者へのアンケート調査による検証においても一定の評価が認められたと認識している。
他に、菅生テクノヒルズへの企業誘致、若草児童館について質問した。



西秋留保育園

福祉部長

社会福祉協議会が提出した事業計画書の内容を審査し、管理経費及び事業経費等について市との協議により、協定書を締結する。
居宅介護支援事業については、平成18年度も引き続き実施していく。
地域の社会資源を活用したり、市民との協働により、増大する市民の福祉ニーズにこたえていく考えている。

山根 トミ江
議員

永田橋周辺の環境対策は

河川法に基づき改善を指導

問 永田橋周辺の環境対策については、これまででも一般質問で2回取り上げ質問してきた。早急に対策をとるよう求め、以下質問する。
多摩川河川敷の汚泥について、「多摩川永田橋下流右岸河川環境回復連絡会」

で協議し、河川法による警告、指導することだったが、その後の進展はあるか。
永田橋交差点付近の埋立地のほり公害が起きている。ビニールシートを張るなどの対策をとるよう

指導すべきと思うが、どうか。
田村石材工業 跡地の開発に伴い、具体的計画内容や環境対策などについて、市として住民説明会を行うべきと思うが。

環境経済部長

答 平成18年1月31日までに撤去計画を提出するよう指導しているが、期限までに提出されなかったため、本年5月31日までと定めた指示書を手渡している。期限までに土砂の不法堆積が解消されなかった場合は、河川法第75条に基づき命令を視野に入れた改善を強く指導していく。
ビニールシートについては、一つの案として事業者者に話していきたい。
都市整備部長

市としては、事業者に説明の責務があると考えている。しかしながら、地域住民からの要望等に対して、事業所が回答をする際には、内容を認める立場で同席する考えている。



多摩川永田橋下流右岸の汚泥



改正障害者自立支援法のポイントは 障害認定区分でサービス内容が決まる



問 障害者自立支援法については、平成15年から導入された支援費制度の「自己決定と自己選択」の理念を継承し、更に、障害者が地域の中で自立した生活を送る体制を強固にするため、18年4月1日から施行される。よって、以下の点について質問する。

利用者負担の仕組みは、福祉部長 これまでの身体障害、知的障害、精神障害の3つの障害種別を一元化し、市町村がサービス提供主体となる。

利用については、全国共通の106項目の第一次判定と医師の意見書を併せて認定審査会での第二次判定により障害認定区分を決定

する。この区分でサービス内容が決まる仕組みとなる。利用者負担は定率1割ほかに食費と居住費が負担となる。このため、様々な低所得者対策としての減免制度が設定されている。例えば、所得区分を4階層として月額負担の上限額を定めているほか、東京都独自の負担緩和などの配慮がされている。

問 平成18年度施政方針に基づく施策について、以下の質問をする。

武蔵引田駅周辺整備における今後の取り組みは、木造住宅耐震診断制度の支援は、東京都が18年度から取り組むスギ花粉発生源対策事業への本市の協力体制は、国民保護法に基づく本市の保護計画策定は、

里山保全地域に指定された横沢入地区の東京都と本市との連携や管理業務は、「学校安全ボランティア」の組織化と登下校時等の安全確保は、土地開発公社の土地処分に関する行政改革推進プランの取り組みは、都市整備部長 今後話し合いを持ち

他に、自治体公契約条例制定、水産業振興プランについて質問した。



飛散が気になる杉林

地権者の理解を得られるよう努めていく。

今年度から、対象者に当該費用の2分の1、2万5千円を限度に助成を行う。

環境経済部長 東京都森林組合等と連携を取り、対策事業が円滑に進むよう努めていく。

総務部長 東京都の計画と整合性を図り、今年度に当市の計画を策定する予定である。

環境経済部長 協議会を設置するとともに、保全計画書に沿った取り組みを行っていく。

学校教育部長 各学校での組織化は、本年3月中を目標に進めており、順次登下校時のパトロール等の活動を行っていく。

企画財政部長 今年度以降の経営健全化団体の指定を受け、健全化を図っていく。



スギ花粉発生源の対策は 東京都森林組合等と連携を取り推進



市倉 理男 議員

子ども安全対策の取り組みは

市全域で子どもを守る環境づくりに努める

問 子どもの安全対策について、以下の質問をする。

市の子どもの安全対策は、具体的にどこまで、どのように実施されているのか。

各学校のPTAや地域でも、組織を作って取り組んでいるが、具体的に把握している例はどうか。

教育委員会は、各学校からの働きかけを通して、地域に働きかけているようだが、各学校間で取り組んでいく組織を立ち上げるにはバラつきや時間差が生じないか。生じるとすればなぜか。

総務部長

防災無線で毎日、低学年児童の帰宅時間に合わせ市民に子どもたちの見守りの協力を呼びかけている。

また、職員は警察署指導のもと庁用自動車に防犯ステッカーを貼りパトロールを行っている。

学校教育部長

登下校時のパトロールや、危険箇所によって安全の確保、また、学区の危険



平沢町内会児童防犯推進パトロール員の取り組み

箇所をチェックし、広報や看板を立てるなどの活動のほか、学校や地域によっては、夜間パトロールや夏休み集中パトロールも実施している。

には各学校のボランティア代表者や安全対策の関係者から成る「学校安全推進会議」を整備し、子どもを一人にしない環境づくりを市全域で進められるよう努めていく。

平成18年度末の一般会計・特別会計の総公債費は

一般会計では256億5千6百44万9千円の見込み



澤井 敏和 議員

問 安心安全まちづくりについて、以下の質問をする。

財政について、平成18年度末一般会計及び特別会計の各々の総公債費(借金)の額は、また、後年度負担を回避したいと考えるか。

子どもの下校時の安全対策の現状は、この対策は市が窓口を一本化して対応するよう要望するが、いかがか。



庁舎5階の財政課

高齢者生きがい活動支援通所事業の変更により、利用者に対して、理解が得られているか。五日市地区で施設が減少し、通所が不便になるが対策は。また、施設が遠方送迎になる場合は、市が事業者に対して助成を考えているか。

市長

一般会計については、平成18年度末の地方債の見込額が256億5千6百44万9千円である。また、特別会計については、介護保険が1億2百24万円、下水道事業が269億2千53万5千円である。後年度負担については、回避したい。

本市においても、非常

通報装置の設置や門扉、フェンスの整備、安全教育、セーフティ教室の実施等をさらに地域やPTA等においては、防犯・非行防止パトロールの強化等、子どもたちの安全を守るさまざまな取り組みを進めてきた。今後は、学校安全対策推進会議を設置し、安心できる環境づくりを一層進めていく考えでいる。

できるだけ要望を取り入れた運営ができるよう、委託予定のあきる野市社会福祉協議会と協議を進めるとともに、4月から設置する地域包括支援センターを中心に介護予防事業を初めとする地域支援事業に取り組んでいきたい。

青木 豊
議員

新市建設計画に基づく教育施設の整備は
優先度評価等を実施し予算化を検討する

問 平成18年度は、新市建設計画の最終年度にあたる。そこで、基本方針に基づく主要事業の達成度などについて、以下の質問をする。

計画の実現には、合併市町村まちづくり推進事業が大きな役割を果たした。これに適用した旧地域総合整備事業債の総額と年度別の元利償還額はどのくらいか。引き続き取り組む事業である五日市線改善は、今後も複線化を目標とするのか。

教育施設の整備については達成感が薄い印象があるが、今後の行政改革推進プランのなかで、市長はどのように進めていくのか。

企画財政部長

平成18年度までの総額で133億6千9百80万円となり、33年度までの元利償還額は153億7千4百万円の前定である。

複線化は重要な課題であり、市としての実現を目指す姿勢は堅持していく。



市長

新市建設計画における教育施設整備については9項目の主要事業を掲げ、そのうち7項目について計画的に整備を進めてきた。

今後の教育施設整備については、財政健全化の指針

のもとに施策の優先性や方針等に基づき優先度評価等を実施し予算化を検討する。

他に、東京都水産業振興プラン川編について質問した。

問 安全安心まちづくりに対する市の対応について、この問題に対する質問は過去に数人の方が質問をし、今回も私を含め5名の方が質問をしている。これを見てもいかに重大、かつ深刻な事態との認識の表れと受け止めている。地域では、市民もボランティアでパトロール隊を組織し巡回をしている。そこで、以下の質問をする。

安全安心まちづくりの市の対応は

子ども安全ボランティアが組織され環境づくりが進められている

合川 哲夫
議員



秋川ふれあいセンターで行われたあきる野市子ども安全対策連絡会

問をする。

昨年12月19日、教育委員会への呼びかけで、多くの関係団体の方が集まり、話し合いが行われた。その後、各地域でどのような動きがあったのか。

総務部の担当課では、具体的な施策・援助をどう打ちだしたのか。

学校教育部長

230人を超える多くの参加があり、市民意識の高さを物語っている。ボランティア組織のある小学校は、昨年12月にはわずか

あったが、現在では各小学校単位で地域の方々の参画をいただき、「子ども安全ボランティア」が組織され、地域ぐるみで子どもたちの安全を守る環境づくりが進められている。

総務部長

市では、建物の耐震化、危険箇所の整備、防犯灯の設置等を進めている。また、自主的な防犯活動を支援するために、腕章、タスキの貸与や防災行政無線により防犯の協力を呼びかけるなどをしている。